

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

安田倉庫株式会社（証券コード: 9324）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

■格付事由

- 首都圏を中心に事業を展開する総合物流会社。倉庫を中核とする物流事業や都市部の所有地を活用した不動産事業を営む。大消費地に近い好立地の物流拠点群や精密機器など高付加価値製品の取扱いに強みを有する。近年は医薬品や医療機器などのメディカル物流、IT機器類の保管から設置、回収などを手掛けるITキッティングに注力している。20年に物流事業者として初めて医療機器修理業許可を取得、21/3期に東京メディカルロジスティクスセンター（東雲）、同Ⅱ（辰巳）を開設するなど、メディカル物流の強化が進んでいる。
- 安定した収益力が維持されている。足元では物流施設新設に伴う減価償却費など先行投資負担が利益面に影響している。ただ、メディカル物流向け倉庫の増強やM&Aを通じた輸配送ネットワークの拡充など、物流事業における収益基盤の強化は着実に進んでいる。また、不動産事業はコロナ禍でも安定収益源としての役割を果たしている。業績は引き続き底堅く推移するとJCRではみている。積極的な投資が続く中でも、財務の健全性は維持されている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 22/3期の営業利益は29億円（前期比11.8%減）を計画している。コロナ禍からの荷動き回復や新規施設の稼働などがプラス要因となるものの、物流施設の拡充、既存施設の修繕、経営インフラの強化など営業費用の増加が影響する。23/3期以降は、新倉庫の稼働率向上に伴う収益貢献の本格化や22/3期に買収した南信貨物自動車の通期寄与などが見込まれる。これら業容拡大に加え、適正料金収受の継続的な取り組みやDX推進による業務効率化などを通じて、収益力を高められるかに注目していく。
- 22/3期第2四半期末の自己資本比率は51.0%（21/3期末51.6%）と良好な水準である。20/3期以降、物流事業を中心に積極投資を行っており、フリーキャッシュフローはマイナスで推移している。メディカル物流の更なる拡大のため、21年9月に羽田の倉庫用地を取得するなど、今後も高水準の成長投資が続く見通しである。ただし、財務規律を遵守する姿勢に変化がみられないことや、安定したキャッシュフローの創出が見込まれることを踏まえれば、財務構成が大幅に悪化する懸念は小さいとJCRでは判断している。

（担当）大塚 浩芳・村松 直樹

■格付対象

発行体：安田倉庫株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年9月7日	2030年9月6日	0.550%	A-

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年1月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「倉庫」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 安田倉庫株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル